

回答の手引き

【送付物】

- ・ご協力をお願い
- ・回答の手引き(本紙)
- ・返信用封筒、返信用宛名ラベル(予備 ※大学及び高専のみ)

<電子媒体による提出>

- ・「科学技術関係活動等に関する調査」調査票見本

<紙による回答(同様の調査の写し(コピー)による回答可)>

- ・「学校に関する調査」(文部科学省「学校基本調査」(平成 24 年度～28 年度)と同内容)
※大学及び高専のみ
- ・「科学技術研究に関する調査」(総務省「科学技術研究調査」(平成 25 年～29 年)と同内容)
- ・「教員に関する調査」(文部科学省「学校教員統計調査」(平成 25 年度、28 年度)と同内容)
※大学及び高専のみ

本調査は、

- ・電子媒体(Excel)で回答する調査(1種)
- ・紙で回答する調査(3種:同様の調査の写し(コピー)提出可)

がございます。

詳しいご回答方法については、次頁以降の回答方法をご参照ください。

I. 「科学技術関係活動等に関する調査」（電子媒体）について

1. 「調査票」の電子媒体を取得してください。

以下のページにアクセスし、「調査票」の電子媒体をダウンロードしてください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/stcyousa/index.html>

※内閣府のWEB ページ 科学技術政策の右下にある『その他』にアクセス頂き、
「公立大学、私立大学、高等専門学校、公設試験研究機関等の科学技術関係活動等に関する調査」に関するご協力をお願い」をクリックして頂くと当該ページとなります。
※または、㈱リベルタス・コンサルティングのWEBサイトのトップページからもアクセスできます。

2. 調査票等のファイルを取得されましたら、受領確認のメールをお送りください。

調査票等のファイルを取得されましたら、直ちに、受領確認の電子メールをお送りください。

送信先メールアドレス : **csti@libertas.co.jp**
送信メールの件名 : **【受領確認】〇〇〇（機関名）**
送信メールの本文 : 以下の内容を明記してください。
機関名、担当部署、担当者氏名、連絡先（電話番号、メールアドレス）
送信期限 : **平成29年12月15日（金）17時（※）**
(※)期限までに御連絡いただけない場合は、確認のため御連絡させていただくこともございます。

3. 回答票は、平成30年1月16日（火）までに、電子メールにて御提出ください。

回答は、以下の要領により御提出ください。

提出先メールアドレス : **csti@libertas.co.jp**
提出メールの件名 : **【回答】〇〇〇（機関名）（※）**
提出ファイル名 : **〇〇〇（機関名）.xlsx（※）**
提出期限 : **平成30年1月16日（火）17時（※）**
(※)期限までに御連絡いただけない場合は、確認のため御連絡させていただくこともございます。

4. ご質問は電子メールでお願いします。

本調査に関するご質問は、以下のメールアドレスまで御連絡ください。1週間以内に御回答いたします。

質問用メールアドレス : **csti@libertas.co.jp**
質問メールの件名 : **【質問】〇〇〇（機関名）（※）**

5. 回答票への入力時には、次のことに御注意ください。

- ◆回答が複数の部署に関わる場合には、本調査票を関連部署に御確認の上、取りまとめていただくよう、何卒お願いいたします。
- ◆大学の調査票には、「大学全体調査票」「学部調査票」「大学院調査票」「その他組織（附置研究所等）調査票」の4種類があります。
 - 「大学全体調査票」は、大学で1部（1ファイル）ご回答の上、提出してください。
 - 「学部調査票」は、学部ごとに1部（1ファイル）ずつ回答の上、提出してください。
(学部の数分提出)
 - 「大学院調査票」は、大学院ごとに1部（1ファイル）ずつ回答の上、提出してください。
(大学院の数分提出)
 - 「その他組織（附置研究所等）調査票」は、教員が本務として所属している組織（：附置研究所、教養部、附属病院等）ごとに1部（1ファイル）ずつ回答の上、提出してください。
(組織の数分提出)
- ◆「学部調査票」「大学院調査票」「その他組織（附置研究所等）調査票」のシート「0 基本情報」の上から3つ目の項目“組織 NO”は、「大学全体調査票」のシート「0構成」の“組織 NO”と一致するようにしてください。
- ◆回答票には、人数などの数字でご回答いただく部分の他、プルダウンメニューを設定しています。プルダウンメニューを設定しているものについては、プルダウンメニューの中から該当する回答を選択してください。
- ◆ご回答いただく箇所は、網掛けとしております。また、ご回答いただく箇所以外はシートに保護をかけておりますので、入力できません。
- ◆数字記入欄には、単位は記入しないでください。回答いただく数字は、特に注釈がない限り「年度を通した合計値」「年度末現在の数値」となります。
- ◆金額については必ず千円単位でご回答下さい（端数は四捨五入して下さい）。
- ◆シート名の変更、行・列の追加・削除、セルの結合等の変更は、一切行わないようお願いします。
- ◆下記のプライバシーポリシーに同意の上、回答してください。

<プライバシーポリシー>

- ・ご記入いただいた個人情報は、内閣府が実施する「公立大学、私立大学、高等専門学校、公設試験研究機関等の科学技術関係活動等に関する調査」における調査（以下「当調査」といいます）およびこれらに付随する業務に利用いたします。
- ・ご回答内容いただいた個人情報は、内閣府、及び株式会社リベルタス・コンサルティング以外の第三者に提供することはありません。ご本人の承諾なく上記目的以外に個人情報を利用または第三者に提供しません。
- ・一部、情報処理などの業務を外部に委託する場合があります。個人情報の委託を行う場合には、十分な個人情報保護水準を確保していることを条件として委託先を選定し、機密保持契約を結んだ上で開示します。
- ・なお、個人情報への不当なアクセスまたは個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩などの危険に対して、技術面および組織面において必要な安全対策を継続的に講じるよう努めています。

<機関番号について>

◆調査内にでてくる機関名については、4桁の機関番号をご入力いただくと、表示されるようになっております。

◆機関名は、調査票シートの“機関コード表”からお探してください。分類は、以下の通りです。

- ・1000 番台：国立大学
- ・2000 番台：公立大学
- ・3000 番台：私立大学
- ・4000 番台：高等専門学校
- ・5000 番台：研究開発法人
- ・6000 番台：公設試験研究機関
- ・7000 番台：地方自治体
- ・8000 番台：民間企業（規模・業種から、あてはまるものをご選択ください。）
- ・9999 : その他

なお、民間企業の「大企業」の定義は、下記の通りです（下記より規模が小さいものは、中小企業としてください）。

1. 資本金の額又は出資の総額が3億円を越え、かつ常時使用する従業員の数が300人を越える会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種を除く）に属する事業を主たる事業として営むもの
2. 資本金の額又は出資の総額が1億円を越え、かつ常時使用する従業員の数が100人を越える会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
3. 資本金の額又は出資の総額が5000万円を越え、かつ常時使用する従業員の数が100人を越える会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
4. 資本金の額又は出資の総額が5000万円を越え、かつ常時使用する従業員の数が50人を越える会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの

6. ご提出の際には、次のことに御注意ください。

◆回答票の提出前には、回答内容に漏れがないか、よく御確認いただきますようお願いいたします。

◆回答後は、誠にお手数ではございますが、事務担当者様が、学内の全学部及び全大学院、その他組織等の調査票を取りまとめ、(株)リベルタス・コンサルティングまでメールにてご送付願います。

◆調査票のファイル名に、「機関番号（調査票シート“機関コード表”参照）」「機関名」（大学は「学部・大学院・組織名」）を付けてご提出ください。（例：「1001 北海道大学文学部」）

◆大学については、各学部・大学院等の回答は、別ファイルとし、フォルダにまとめて入れてご提出ください。（フォルダ名も大学名として、ZIP等に圧縮いただければ幸いです）

■回答先及び期日

・御回答は、平成30年1月16日(火)までに下記メールアドレス宛てご返信ください。

調査票回答用紙ファイル御返信先 E-Mail アドレス: csti@libertas.co.jp

Ⅱ. 紙媒体の調査について

「学校に関する調査」（文部科学省「学校基本調査」と同内容）

「科学技術研究に関する調査」（総務省「科学技術研究調査」と同内容）

「教員に関する調査」（文部科学省「学校教員統計調査」と同内容）

◆上記3種の調査については、ご送付した調査票に、そのまま回答をご記入ください。
もしくは、貴機関で保管なさっている文部科学省「学校基本調査」、総務省「科学技術基本調査」、文部科学省「学校教員統計調査」の調査回答をコピーいただき、それをご送付いただいても構いません。

- 「学校に関する調査」は、文部科学省「学校基本調査」（平成24年度～28年度：5年分）と同内容となっております。（公設試験研究機関は対象外）
- 「科学技術研究に関する調査」は、総務省「科学技術研究調査」（平成24年度～28年度：5年分）と同内容となっております。
- 「教員に関する調査」は、文部科学省「学校教員統計調査」（平成25年度、平成28年度）と同内容となっております。（公設試験研究機関は対象外）

◆各調査の調査票フォーマットは、下記URLからもダウンロードできます。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/stcyousa/index.html>

- ◆上記3種の調査については、ご記入が終わった調査票、もしくは同内容の調査票のコピー（写し）を、同封の返送用封筒（切手不要）に入れて平成30年1月16日（火）までに投函してください。（もしくは、PDFファイル等で、csti@libertas.co.jpまでお送りいただいても構いません）
- ◆なお、お送りいただく書類が、同封の返送用封筒（切手不要）に入りきらない場合は、適当なサイズの封筒等に予備のアンケート返信用ラベル（※㈱リベルタス・コンサルティング アンケート事務局行）を貼った上で、ご郵送願います（受取人払いとなっております）。

【調査主体】

○内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)

担当者: 溝口、有本

E-mail: tsuyoshi.mizoguchi.i5r@cao.go.jp,

hideo.arimoto.e4e@cao.go.jp

TEL: 03-6257-1330

【調査実施機関】

○株式会社リベルタス・コンサルティング

〒102-0085 東京都千代田区六番町2-14 東越六番町ビル2F

担当者: 八田、菊池、傍島

E-mail: cstl@libertas.co.jp

TEL: 0120-575-334(月～金 10:00～17:00)

以上